

日本科学者会議
福岡支部ニュース
No. 248
2018年2月20日発行

●日本科学者会議事務局

〒113-0034 東京都文京区湯島 1-9-15
Tel: (03) 3812-1472

●福岡支部事務局

〒819-0395 福岡市西区元岡 744
九州大学・基幹教育院
小早川義尚 気付け
<TEL> 092-802-6014
<E-mail> fukuoka@jsa-fukuoka.sakura.ne.jp
<郵便振替> 福岡 01790-1-5576
<支部HP> <http://jsa-fukuoka.sakura.ne.jp/index.html>

目次	ページ
1 日本科学者会議福岡支部第48回定期大会(5月13日)の案内	1
2 福岡支部講演会(5月13日)の案内 (岡本良治氏講演)「核兵器禁止条約の意義と課題 — 核抑止論批判の深化と「安全保障」概念の再考」	2
3 福岡核問題研究会,九州電力へ公開質問書を提出(1/16)	2
4 福岡核問題研究会の報告	5
5 『日本の科学者』読書会(2/12)の報告 「特集:気候変動とその対策,自然エネルギーと省エネの社会実現に向けて」	6
6 例会等の案内	7
6-1 『日本の科学者』3月号読書会(3月12日) <特集>「東日本大震災とみやぎの教育」	
6-2 北九州分会2017年度第4回例会(3月16日) 「日本のエネルギー基本計画の検討」	
6-3 福岡核問題研究会(3月20日)	
6-4 『日本の科学者』4月号読書会(4月9日) <特集>「水田が支える生物多様性とその保全」	
6-5 第33回水郷水都全国会議 in 朝倉・久留米(4月22日) 「九州北部豪雨に学ぶ減災と復興~自然、文化とともに暮らしを取り戻すには~」	
7 吉岡 齊 氏 追悼文(本庄春雄)	8

1. 日本科学者会議福岡支部第48回定期大会の案内

日本科学者会議福岡支部 第48回定期大会 を下記の通り開催します。定期大会終了後は、例年通り講演会を開催します。会員の皆様のご出席・参加をお願いします。

欠席される場合は下の委任状(e-mailでの送付可)を提出してください。なお、例年通り、委任状を提出されずに欠席された場合は、議決権を議長に委任したものと見なします。

記

日 時: 2018年5月13日(日) 開場13:00 開始13:30~15:00
場 所: 久留米大学福岡サテライト・天神エルガーラオフィス6階(国道道路側入口より)
議 事: 2017年度支部活動報告

2017年度支部会計報告
2018年度支部活動計画
2018年度支部予算案

----- 委任状 -----

私、日本科学者会議福岡支部会員（ ）は、第48回定期大会における議決権を（ ）に委任します。

2018年 月 日

[*代理人の記入がない場合は議長委任となります。]

2. 福岡支部講演会の案内

日本科学者会議福岡支部講演会

日時 : 5月13日(日) 15:30~17:00

会場 : 久留米大学福岡サテライト・天神エルガーラオフィス6階(国道側入口より)

講師 : 岡本 良治 氏 (九州工業大学名誉教授)

講演題目: 「核兵器禁止条約の意義と課題 — 核抑止論批判の深化と「安全保障」概念の再考」

3. 福岡核問題研究会、九州電力へ公開質問書を提出(1/16)

福岡核問題研究会は、2018年1月16日、玄海原発再稼働に関して九州電力へ公開質問書を提出した。公開質問書は、以下の通り(提出時の映像:<http://jsafukuoka.web.fc2.com/Nukes/index.html>)。

2018年1月16日

玄海原発3・4号機の再稼働に関する公開質問書

日本科学者会議 福岡核問題研究会

連絡先: 三好永作

メール: eisaku.miyoshi@icloud.com

九州電力株式会社

代表取締役社長 瓜生道明 様

当研究会は、核兵器や原発の問題を含めた、いわゆる「核問題」を日常的に研究している大学教員やそのOB、元技術者を中心とする研究会です。九州電力は今春の3月と5月に玄海原発3・4号機の再稼働を計画していると新聞が報道しています。これまでの当研究会での研究の成果に基づいて、この再稼働に関連して私たちが疑問に感じている問題点について公開で質問をしますので、2月末までに回答いただくようお願いします。

(1) 原発の審査基準について

原子力規制委員会設置法と電気事業法の目的は「国民の生命、健康及び財産の保護、環境の保全並びに我が国の安全保障に資すること」と「公共の安全を確保し、及び環境の保全を図ること」である。そのために、福島原発事故の様な原子力災害を確実に防止することが政府と九州電力に求められている。

福島原発事故の教訓の最も大切な点は、滅多に起きないが影響の大きい、いわゆる「低頻度・高影響」の事象への対策を無視したことである。原子力規制委員会(以下、規制委)は、国際原子力機関(IAEA)の深層防護における第4層の過酷事故対策の実践を「(事故の可能性が小さければ)実質的に不要」とする「新規基準の考え方」[1]で審査を行い、水蒸気爆発や航空機激突等の対策を要求していない。この「可能性が小さければ対策しない」という審査基準は、福島で「大

地震・大津波対策」を怠り未曾有の公害・人災を招いた考え方と同一である。そもそも、過酷事故のシーケンスの発生確率を精確に見積もることは、容易なことではない。「可能性が小さければ対策しない」との考え方だけでなく、「可能性の小ささ」を単純に信用してしまう態度も大いに問題である。

このように、過酷事故対策は「(事故の可能性が小さければ)実質的に不要」であるという規制委の極めて楽観的な審査基準について九州電力はどう考えているか？

(2) 過酷事故時の住民避難等の対策について

規制委の任務として、設置法では「国民の生命、健康及び財産の保護、環境の保全」(第3条)が掲げられている。しかし、過酷事故時の住民避難等の対策(原子力防災)は規制委の審査の対象になっていないため、再稼働の審査は規制委の目的・任務からして重大な欠陥があるといわざるを得ない。原子力施設周辺における放射線影響緩和は、IAEAの深層防護の第5層としても求められており、国際的な観点から見ても原発の稼働にとって不可欠の条件であるが、原発周辺自治体に「丸投げ」され、その有効性についていかなる公的な第三者機関による検証もなされていない。以上の点は、規制委の無責任性を物語るのもではあるが、そのような中で、ひとたび原発の過酷事故が発生すれば、その被害に対する全責任を取るべきは九州電力である。この点について九州電力はどのように考えているか？

(3) 過酷事故時の水蒸気爆発リスク対策について

IAEAの深層防護の第4層にあたる安全規則では、必ず想定すべき格納容器破損モードとして水素燃焼や溶融炉心・コンクリート相互作用とともに原子炉圧力容器外の溶融燃料-冷却材相互作用(Molten Fuel Coolant Interaction, FCI)が含まれている。九州電力は、実機において想定される溶融物(UO₂, ZrO₂)を用いた「大規模実験」として、COTELS, FARO, KROTOS及びTROIを例に挙げながら、原子炉容器外のFCIのうち、水蒸気爆発は、実機において発生する可能性は極めて低いと申請書に結論して、これを規制委の「審査書」では、無批判に認めている。

しかしFCIは、いわゆる「複雑系」に関わる現象であり、条件のほんの微小な変化により結果が大きく変わることが分かっている[2, 3]。KROTOSなど幾つかの「大規模実験」の結果で、FCIの全容が分かるわけではない。KROTOSなどの「大規模実験」とは比較にならないほど大規模な実機でメルトダウンを伴う過酷事故が起きたときには、何が起きるのかは分からないのが現状である。

軽水炉の安全性についての研究において世界的な権威であるB.R. Sehgal教授の編集による最新の報告書[3]や経済開発協力機構(OECD)のSERENAプロジェクト(FCIに関する研究)に参加する研究者達[4]の了解事項は、FCIを伴うメルトダウンの実際の場面(「実機条件」)では、「水蒸気爆発は必ず起きると考えよう」である。

何故に、九州電力はこのような最新の知見を無視して、「実機において発生する可能性は極めて低い」とする結論を強引に下すのか？ 規制委の審査書では、溶融した炉心を水で張った格納容器に受けて冷却するという事故対策を容認している。しかし、この事故対策は、明らかに「液-液直接接触が生じるような外乱を与え水蒸気爆発を誘発する」ことにほかならず、水蒸気爆発が起こることを覚悟しなければならない。過酷事故をさらに酷くする水蒸気爆発を誘発する恐れがある事故対策をあえて実施する理由は何か？

(4) 再臨界の可能性について

過酷事故時においては、炉心から熔融し、炉心外に貫通(メルトスルー)した燃料デブリが格納容器のコンクリート床に落下する。このため溶融炉心コンクリート相互作用(MCCI)生成物の臨界特性が問題となる。ケイ素を主成分とするコンクリートは中性子吸収が少なく、水には劣るが中性子減速効果も持つ。減速された中性子(熱中性子)はウラン235に吸収されやすく核分裂反応を促進する。このように、MCCI生成物がごく少量の水分と共存することで再臨界の可能性を高めることが報告されている[5]。

メルトスルーした燃料デブリを水で張った格納容器で受け取るという今回の事故対策では、そのことで水蒸気爆発が起きなかったとしても、この点についての検討が十分になされているとはいえない。燃料デブリがコンクリート床に次々に落下し、核分裂物質を含む燃料デブリの量が増加し、ケイ素や水の中性子減速効果により核分裂反応が促進され、再臨界の可能性が高まること

がありうると考えられる。さらにこの新たな再臨界によって新たな水蒸気爆発が発生することもあるかもしれない。このような危険性に対して、九州電力はどのような対策を考えているのかを教えてください。

(5) 通常運転時の健康被害について

玄海原発の再稼働によって、過酷事故がありうることは明確であるといわざるをえない。しかし、もしその危険性を無視できるほど小さなものと仮定できるとしても、玄海3、4号機が稼働を再開すれば、通常運転においても原発周辺では健康被害が生じる恐れが大きいことが明らかになっている。玄海原発周辺では、同原発の稼働によって住民の白血病死亡率が高くなったとの報告があり[6]、通常運転時に原発から環境に放出されるトリチウムが原因として疑われている。実際、玄海原発は過去の稼働時の2002年から2012年に826テラベクレルと、わが国の原発では最も多量のトリチウムを放出している。これは福島原発事故で発生した汚染水中のトリチウムの量とほぼ等しい。

トリチウムの危険性については、ベータ線のエネルギーが小さいためベクレル当たりの吸収線量は小さい。しかし、トリチウムは生化学的に重要な元素としての水素の同位元素として、生体に容易に取り込まれるため、特別な内部被ばくリスクがあることを、欧州放射線リスク委員会(ECRR)は2010年勧告[7]で指摘している。このトリチウムの危険性は、まだ科学的に確定されたことではないが、トリチウムの周辺住民への健康影響の危険性が完全に払拭されない限り、玄海原発の再稼働はすべきではないと考えるが、九州電力はこの点をどのように考えているのか？ また、九州電力は玄海原発周辺市町村における白血病の死亡率のデータを調査しているのか？

(6) 破壊行為から原発等を守る対策について

玄海原発において、① 使用済み核燃料を水冷保管していることや② 格納容器を空気で充填していること、そして③ 見て分かる航空機対策をしていないことは、疑いもなく周知されている事実である。

海外では取り組みが進んでいる使用済み核燃料の乾式貯蔵は、安全性を格段に高める。玄海原発等の加圧水型原発の格納容器には、沸騰水型に比較して容量が大きいことを理由に窒素充填していない。しかし、加圧水型原発の格納容器に窒素充填することは、格納容器内での水素爆発を抑止するなど安全性を高めることに有効である。航空機の対策については、規制委は「確率」による計算と判断から審査対象から外した。わが国の航空機の対策は、欧米各国の対策・考え方から大きく遅れている。米国での9・11事件や飛行機の墜落を深刻にとらえた欧米各国は、現実的な検討をして具体的で公開された、大型航空機の衝突に耐える2重構造の格納容器などを備える原発を建設されている[8]。こうした頑強な構造を持つ原発は従来の原発より安全性は高く、天災等による事故の被害拡大や破壊行為への抵抗性も高いと考えられる。

これらの乾式貯蔵や格納容器への窒素充填、2重構造の格納容器などは、破壊行為から守るためにもこれらの対策が有効である。(使用済み)燃料プールが無ければそれを破壊して冷却を阻害できないし、格納容器に窒素充填していれば内部に侵入するにも酸素ポンペがいるし、窒素を排除するにも時間がかかる。2重構造の格納容器は飛行機で破壊することは困難であろう。このように、原発の安全性を高めることが、破壊行為の抑止にも確実に有効な手段となる。このような高い安全性を持たない玄海原発は、破壊工作によって容易に破壊される危険性が高いと考えられるが、この点について九州電力はどのように考えているか？

(以下、詳細省略、小項目見出しのみ掲載。参考文献リスト省略)

(7) 基準地震動の設定値について

(8) 玄海原発の「立地の適・不適」について

(9) 世代間倫理に反する行為について

(10) 原発再稼働の民主的手続きについて

省略部分を含め、公開質問書全文は下記ウェブページを参照下さい。

<http://jsafukuoka.web.fc2.com/Nukes/index.html> を参照

4. 福岡核問題研究会の報告

福岡核問題研究会は、この間、以下のように2回の例会を行った。

1月例会

日時：2017年1月20日（土）14:00～16:30

話題：（1）破局的噴火の間隔に関する各種研究およびカルデラ噴火の影響の範囲について

（話題提供：森永 徹氏）

（2）日本のエネルギー基本計画の検討 （話題提供：中西正之氏）

2月例会

日時：2017年2月17日（土）10:00～12:30

話題：（1）米国の「核態勢見直し(NPR2018)」と「国防戦略2018」を読む

（話題提供：岡本良治氏）

（2）ネバダ核実験場の地上核実験による死者数について （話題提供：菊川 清氏）

1月例会では、はじめに森永氏が、地球惑星科学の専門誌 *Earth and Planetary Science Letters* に昨年末に掲載された Rougier 氏らの論文“The global magnitude–frequency relationship for large explosive volcanic eruptions”を、火山の超巨大噴火がこれまで考えられてきた以上に高い頻度で起きていると紹介された。これまで超巨大噴火は、4.5 万年から 71.4 万年ごとに発生すると考えられてきたが、この論文では 0.5 万年から 4.8 万年ごとに超巨大噴火が発生しているという結果が得られているという。その上で、日本における超巨大噴火の歴史についてのレビューをされた。日本における超巨大噴火の発生は 1 万年に 1 回程度と極めて低いが、最後の鬼界カルデラの超巨大噴火（マグニチュード 8.1）から 7300 年経ていることを考えれば、あり得ないことと安心することは決してできないことであるという。

次に、中西氏が「日本のエネルギー基本計画の検討」を報告された。2014 年における日本の一次エネルギーの中で、再生可能エネルギーの占める割合は 7.8% と少なく、どう急速に割合を増加させるかが課題である。しかし、今の安倍政権は、発電ボイラー用石炭の使用量を増やし、世界の流れに逆行している。中西氏は、豪州で褐炭から水素を製造し、液化水素運搬船により日本に輸送するプロジェクト（豪州褐炭水素プロジェクト）を有望な方法として紹介された。この過程で生ずる CO₂ は、将来的には地下に貯留することを見据えているという。これは基本的にはエネルギーの自給には寄与しないプロジェクトであり、大きな期待を寄せられるかどうかは検討を要するように思われる。

2月例会では、はじめに岡本氏が、今年1月19日に米国防省が発表した「国家防衛戦略」と2月2日に発表した「核態勢見直し」（NPR: Nuclear Posture Review）を批判的に紹介された。「国家防衛戦略」では対テロよりも中口を長期的な競合相手と位置付け、抑止力拡大のため、米軍を強化する必要性を強調している。同時に、集団防衛に公平な負担を期待するとして同盟国に防衛強化を求めている。河野外務大臣が高く評価するという NPR は「国家防衛戦略」の中核である。しかし、これは非核攻撃への報復にも核使用を明言したり、新型の小型核弾頭の開発など核兵器の役割を拡大させ、核兵器のない世界を願う国際世論に冷水を浴びせるものとなっている。

次に、菊川氏により、ネバダ核実験場の地上核実験によって深刻な影響を受けた人数を実証的アプローチで推定した K. Meyers の論文 “Some unintended fallout from defense policy: measuring the effect of atmospheric-nuclear testing on American mortality patterns” の紹介がなされた。これまでの累積死亡者数の推定値（甲状腺がんによる）は 4.9 万人であったが、本論文では 34～46 万人と推定している。これまでの研究ではネバダ核実験場の周辺（数カウンティの）住民のみを対象としていたが、この論文では米国全土のカウンティを対象として調査している。ネバダ核実験場での 1951～1963 年の実験で放出された放射能は、チェルノブイリ事故で放出された量の 150 倍程度であるという。

（報告者：三好永作）

5. 『日本の科学者』読書会（2/12）の報告

◆ 2月読書会

2月12日（月）の読書会において、2月号特集「気候変動とその対策、自然エネルギーと省エネの社会実現に向けて」について、当日報告されたレジュメをもとに『日本の科学者』読書会の様子を報告する。

岩本智之：近年の「異常気候」と気候変動

2016年の世界平均地上温度は、1981～2010年の平均値に比べ+0.45℃と観測史上第一位となり、また、世界の海面温度も100年で+0.53℃のペースで上がっている。このような地球が全体として温暖化していることは間違いない。そして、その原因が人為的に発生した大気中の温室効果ガス濃度の増加によることもほぼ確であるようだ。「世界のCO₂濃度は観測史上最高を示しているにもかかわらず温暖化は止まっている」（赤祖父俊一氏）、「気温上昇の主因は太陽活動の変化」（Jaworowsk）、「CO₂の大気中濃度を増大しているのは海洋からの供給である」（槌田敦氏）などの気候変動否定論を批判的に紹介しながら、それらの人にも人類の未来を保障する建設的な議論を呼びかけている。（報告：T.Y.）

早川光俊：パリ協定と人類の未来

2015年11月、国際社会が合意したパリ協定は、すべての国が温室効果ガスの削減に参加し、平均気温の上昇を2℃未満にすることを目的とした点で歴史的合意である。世界はパリ協定の実施に向けて急速に進みつつある。化石燃料への投資から撤退する動きも急速に広がっている。イギリス、フランス、カナダは2030年までに石炭火力を廃止するとし、EU各国でガソリン車の販売を停止する動きも広がっている。このような動きに反して、日本は、2030年の温室効果ガスの削減目標がEU諸国と比べて低く、自然エネルギーの導入目標も低い。いま、日本では42基、2051万kWの石炭火力発電の建設計画があり、2020年前後からの稼働を予定している。パリ協定に逆行するエネルギー政策と言わざるをえない。一方、地球環境市民会議（CASA）によるシナリオでは、原発ゼロでEU諸国並みのCO₂排出41%削減（1990年比）が可能という。（報告：I.H.）

歌川 学・外岡 豊：2050年温室効果ガス排出80%以上削減に向けた対策シナリオ

2050年に温室効果ガス排出80%以上削減（1990年比）に向けて3つの対策をしたケースを検討している。対策①では、省エネや自然エネルギー及び既存優良技術が普及し、生産量や輸送量は2030年までは政府の「長期エネルギー需給見通し」の想定に従い増加し、2030年以降は人口減少に応じて漸減とする。対策③では、以上に加え新技術を活用するとともに、生産・輸送をスリム化することを想定している。もっとも保守的な対策①でも2050年に温室効果ガス排出80%以上削減は可能であるという。また、対策③では、95%以上の削減可能性が得られ、経済・雇用等にも大きなメリットがあることが示された。100万人規模の雇用拡大も期待される。（報告：E.M.）

河野 仁：日本の自然エネルギーの現状と政策課題

気温上昇を2℃未満に抑えるためには、2050年の先進国のCO₂排出量を80～95%削減（1995年比）が必要であるが、日本の目標はこれを本気で考えた計画になっていない。2016年の電力に占める自然エネルギーの割合は、OECD諸国で50～100%であるのに対して、日本では16%である。アイスランドでは、水力72.6%、地熱27.3%で自然エネルギーのみで電力を賅っている。ノルウェーも水力（96.3%）と風力（1.4%）で98%の電力を賅っている。デンマークは風力で43%の電力を賅っている。日本で自然エネルギーの導入が進まないのは、炭素税の導入などの有効な温室効果ガス削減の義務付けがないことが大きい。自然エネルギー発電の送電網への優先接続ルールなどを法的に整備し、太陽光と風力発電の接続可能量の限度を撤廃するとともに、自然エネルギーの変動を予測し、火力や揚水発電の出力を制御する中央制御センターが必要であるという。豊富な自然エネルギーを有する日本では、環境対策を考えた風力発電等の設置場所選定や騒音基準対策等を備える必要もあるという。（報告：F.Y.）

（報告者：三好永作）

6. 例会等の案内

6-1 『日本の科学者』3月号 読書会

日 時：2018年3月12日（月）14:00～17:00

場 所：ふくふくプラザ 604 室（福岡市中央区荒戸 3-3-39）

内 容：『日本の科学者』3月号＜特集＞東日本大震災とみやぎの教育

6-2 北九州分会 2017 年度第 4 回例会

日 時：2018年3月16（金）18：00 から 20：00

会 場：西小倉市民センター 2F 会議室 2

話題提供者：中西 正之 氏

題 目：「日本のエネルギー基本計画の検討」

要 旨：日本の政権が民主党政権から安倍政権に変わって、日本のエネルギー基本計画は原子力発電と石炭火力発電を優先する異常な基本計画に変わってきました。そして、原子力発電を最優先する為に、電力のみを対象にして、日本のエネルギー基本計画を策定してきました。

また、日本の多くの脱原発運動では、これまで全原発の運転を停止し、自然エネルギーの使用割合を急激に増加することが重要と言われてきたようです。そして、多くの場合は電力のみの検討が行われています。自然エネルギーを急速に増やすことのみを重点にすることは、様々な矛盾を生み出す可能性があると思われます。

世界の方向が、脱炭素化志向へ向かっているのに、日本では自然エネルギー志向と電力会社や政府が原発・石炭志向に向かっていると、日本経済が世界経済から埋没してしまう恐れがあるように思われます。

日本は化石燃料の資源に恵まれず、エネルギーの自給率が世界中でも極めて低い状態にあること、また自然エネルギーが豊富といっても、国土の面積が狭く、最近では太陽光発電の設置において乱開発が勃発しており、地域住民の反対運動が頻発している事、FIT制度による再生可能エネルギーの買取り価格が高額で、再エネ賦課金が巨額になってきていることなど、極めて困難な条件が多く、これらの問題についても調査を行ったので、報告します。

6-3 福岡核問題研究会

日 時：2018年3月20日（土）10:00～12:30

場 所：九州大学筑紫キャンパス総合研究棟 C-CUBE 5 階 511 室

内 容：未定

6-4 『日本の科学者』4月号 読書会

日 時：2018年4月9日（月）14:00～17:00

場 所：ふくふくプラザ 604 室（福岡市中央区荒戸 3-3-39）

内 容：『日本の科学者』＜4月号特集＞「水田が支える生物多様性とその保全」

6-5 第 33 回水郷水都全国会議 in 朝倉・久留米

日 時：2018年4月22日（日）9:00～

会 場：久留米大学御井キャンパス御井本館 6 階（福岡県久留米市御井町 1635）

大会テーマ：九州北部豪雨に学ぶ減災と復興

～自然、文化とともに暮らしを取り戻すには～

主催：筑後川水問題研究会（筑水研） 共催：福岡環境研他 6 団体 後援：福岡県

全体会参加費：1,000 円

内 容： 9：10 基調講演「地域の声を防災に生かす（仮題）」

講師 島谷幸宏氏（北部豪雨調査団長・九大災害支援団）

10:10~12:30 被災地報告会 6テーマ
問合せ先：〒830-0032 福岡県久留米市東町 1-20 大和ビル 2F
(久留米第一法律事務所 気付) TEL & FAX 0942-38-0850

7. 吉岡 齊 氏 追悼文 (本庄春雄)

昨年からの入院、闘病生活が年を越え、本年1月14日、吉岡齊九大教授が逝去された。64歳の若さであった。我が国の原子力政策を学問的に解き明かし、反原発・脱原発の理論的支柱であった。吉岡氏が日本社会・市民へ与えた多大なる貢献に関しては、多くの著書、受賞などに詳しい。ここでは、それとは異なり、吉岡氏との個人的経験を紹介して、故人を偲びたい。私は吉岡氏とは同い年で、同様の時代背景を共有してきた。

吉岡氏はかつての九大教養部に科学技術論の専門家・准教授として赴任してきた。文系教室の所属ではあったが、もともと東大物理の出身のため、我々物理教室のメンバーとは様々に付き合いが始まることになった。その中で、当時の教養部で開講していた総合科目の「核を考える」を一緒に担当したときの様子を紹介する。この科目は、核物理の基礎、放射線の人体への影響、核兵器と核戦略、原子力発電、原子力政策、被曝の実相などを、教養部教員、他大学教員、被爆体験者などで担当し、それらの知識を基に核に関して学生に様々に考えてもらうことが目的だった。当時は、200名を越える受講者があり、人気の科目であった。吉岡氏の担当はもちろん原子力政策であったが、椅子に座って淡々と、しかも、必ずしも抑揚があるとは言えない口調の講義は、学生にとっては寝心地が良かったはずだ。たまに、こっそり、吉岡氏の講義を覗いたりして確認しているから、天国の吉岡氏も認めざるを得ないだろう。この頃の吉岡氏は単身赴任で、学期末には東京の病弱な奥さまのもとに帰られるのが常だった。そのため、学生のレポート採点の集計担当を仰せつかっていた私としては、吉岡氏と連絡を取り、成績報告をいかにして滞りなくもらうのが大変な苦勞をした。当時はPC (eメール) などではなく、東京からのファックスが最新の手段だった。

10年ほど前に私が部局長だった頃、吉岡氏は副学長だったので大学運営の会議ではいつも一緒だった。お世辞にも管理運営が得意とは思えないが、当時の総長に口説かれたのだろう。今でも鮮明に覚えている出来事がある。大学執行部、部局長、部・課長クラスの事務方参加で行われる部局長懇談会で、吉岡氏がいきなり、ある理事を怒鳴りつけた。法人化された大学では、理事の方が副学長よりはるかに格上である。普段はおとなしい口調の吉岡氏にあの形相で怒鳴られたら、誰でも生きた心地はしないだろう。迫力満点、議場は凍りついた。後で判ったことだが、実は、吉岡氏は怒るべき所ではしっかりと怒っていたようだ。

それからしばらくして総長の交代時期となり、吉岡氏を総長候補にしようと目論み、伊都の研究室に口説きに行ったことがある。事前に用件は伝えていなかったが、私が直接会いに行くような用件など、楽しいはずがない。うすうすは感じていたようだ。ところが、雑談をしながらも“やはり、今の活躍を邪魔したらいかんし、総長には向かないなあ”と思い直し、正直にそのことを伝えて彼の部屋を後にした。根っからの学者ということだ。

福岡市で2014年に開催された第20回JSA総合学術研究集会では、吉岡氏に特別講演をお願いした。問題意識を持った聴衆なので、聞く方も話す方も充実感がある。講演が終わってから、“良かったよ”、と言った私に、“少しは話し方が上手になったでしょ”と、子供みたいに得意げに自慢した。自分の話し方については気になっていたのだろう。よほど、うれしかったに違いない。

後日、闘病の様子を複数の方から教えてもらった。お見舞いに行けなかったことが悔やまれる。吉岡氏が育てた後継者や我々を天国から見守っていることだろう。 合掌

九大総合理工学研究院 本庄春雄